

及び掲示について

保安林の指定施業要件を変更した次の森林について、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第33条第6項の規定による通知の相手方が所在不分明のため、同法第189条の規定により当該通知を立山町役場に掲示するとともに、その要旨及び掲示した旨を告示する。

令和3年11月17日

富山県知事 新 田 八 朗

1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所

富山県中新川郡立山町座主坊字蛇貫83の丙、93、94、95の甲、95の丙、96の甲、97の甲、97の戊、字中ノ谷99の1、栃津字中尾158の4

2 所在が不分明である通知の相手方

尾近ソノエ、品川喜市、中尾亮一、尾近豊久二、尾井四郎、山本清浩

3 通知の内容

1の森林について、農林水産大臣から令和3年10月7日農林水産省告示第1708号により保安林の指定施業要件を変更した通知があったので、令和3年3月26日富山県告示第143号で告示したとおり保安林の指定施業要件を変更する。

4 森林法第189条による掲示

令和3年11月2日から立山町役場に掲示した。

富山県告示第456号

保安林の指定予定について

次のとおり保安林の指定をする予定であるので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の2の規定により告示する。

令和3年11月17日

富山県知事 新 田 八 朗

1 保安林予定森林の所在場所

富山県魚津市東城字向山1139、東山字迹山11の2、11の5、11の24、11の30

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を富山県庁及び魚津市役所に備え置いて縦覧に供する。)

富山県告示第457号

保安林の指定の解除予定について

農林水産大臣から次のとおり保安林の指定を解除する予定である旨の通知があったので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の規定により告示する。

令和3年11月17日

富山県知事 新 田 八 朗

1 解除予定保安林の所在場所

富山県黒部市宇奈月町舟見明日音澤字馬瀬ノ谷7の9、7の10

2 保安林として指定された目的

土砂の流出の防備

3 解除の理由

再生可能エネルギー発電用施設用地とするため

~~~~~  
**公 告**  
~~~~~

環境科学センター調査データ管理システム導入業務委託に係る条件付き一般競争入札の実施

環境科学センター調査データ管理システム導入業務委託について、次のとおり条件付き一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により公告する。

令和3年11月17日

富山県知事 新 田 八 朗

1 入札に付する事項

(1) 委託業務の名称及び数量

環境科学センター調査データ管理システム導入業務 一式

(2) 委託業務の仕様等

入札説明書による。

(3) 委託期間

契約締結の日から令和4年3月31日（木）まで

(4) 委託業務の実施場所

入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 物品等の調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等について（令和3年富山県告示第160号）第1の規定に該当しない者であること。

(2) 富山県における物品等の調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査を受けた者であって、入札参加申込書の提出期限の日までに富山県会計規則（昭和62年富山県規則第17号）第86条第3項の規定による競争入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

(3) 富山県内に本店又は営業所等を有する者であること。ただし、営業所等は、当該営業所等の代表者に見積り、契約等に関する一切の権限が委任されているものに限る。

3 入札参加資格の確認

- (1) 本件入札に参加しようとする者は、入札参加申込書（様式1）及び入札説明書で定める書類を4の(2)に掲げる期限までに4の(1)に掲げる場所に、持参又は郵便（提出期限までに必着のこと。）で提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。
- (2) 入札参加資格の確認は、入札参加申込書の提出期限の日現在の事実をもって行うものとする。ただし、同日において2の各号に定める入札に参加する者に必要な資格のすべてを満たしている者であっても、開札日時までに必要な資格を満たさなくなった場合は、入札に参加することができないものとする。
- (3) 入札参加資格の有無の確認の結果は、一般競争入札参加資格確認結果通知書により、令和3年11月26日（金）までに通知するものとする。この通知において、入札資格の有無が「有」とされた者以外の者は、入札に参加することができない。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札参加申込書及び入札説明書に定める書類の提出場所及び問い合わせ先
（この公告に関する事務を担当する室課の名称）

〒930-0005 富山市新桜町5番3号

富山県生活環境文化部環境政策課企画係

電話 076-444-3141（直通）

- (2) 入札参加申込書及び入札説明書等に定める書類の提出期限

公告の日から令和3年11月24日（水）までの間の午前8時30分から午後5時15分（正午から午後1時までの時間を除く。）までとする。

ただし、富山県の休日を定める条例（平成元年富山県条例第1号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「休日」という。）を除く。

- (3) 入札説明書等の交付方法

入札説明書等を富山県ホームページ「環境科学センター調査データ管理システム導入業務委託に係る条件付き一般競争入札の実施について」（下記URL）からダウンロードすること。

<https://www.pref.toyama.jp/1705/20211105nyusatsu.html>

5 入札・開札の日時等

(1) 入札・開札の日時、場所

ア 日時 令和3年12月1日(水) 9時30分

イ 場所 〒930-8501 富山市新総曲輪1番7号

富山県出納局総務会計課入札室

(2) 前号の入札の執行に当たっては、入札参加者は、3の(3)により入札資格「有」とされた一般競争入札参加資格確認通知書の写しを必ず持参すること。

6 入札の方法

落札金額は、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とするので、入札に参加する者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 入札保証金に関する事項

免除とする。

8 契約保証金に関する事項

入札説明書による。

9 入札の無効に関する事項

次に掲げる入札は、無効とする。

(1) この公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札

(2) この公告に示した入札に参加する者に求められる義務を履行しなかった者のした入札

(3) その他入札説明書に示した無効の入札の条項に該当する入札

10 落札者の決定の方法

(1) 有効な入札書を提出した者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(2) 開札は、原則として入札参加者又はその代理人の全員の立会いのもとで行う。郵便による入札書の提出を行った者で、開札に立会いできない者は、開札日の前日までに、その旨を4の(1)の機関に届け出るものとする。開札に立ち会わない入札参加者があるときは、開札に本件入札執行事務に関係のない職員を立ち

会わせるものとする。

- (3) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合において、開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代わって入札執行事務に係のない職員にくじを引かせ、落札者を決定する。
- (4) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、直ちに、再度の入札をする。
- (5) 再度の入札をする場合において、郵便による入札を行った者で5の(1)に記載する日時に、入札の場所で開札の立会いをしていない者は、第2回目以降の入札には参加できないものとする。
- (6) 再度の入札に参加できる者は、最初の入札に参加した者に限るものとし、再度の開札に立ち会わない入札参加者又はその代理人は、再度の入札を辞退したものとみなす。再度の入札の回数は原則として1回を超えないものとする。

11 その他

- (1) 契約の締結に当たっては、契約書を作成するものとする。
- (2) 入札書及び入札に係る書類並びに契約書及び契約に係る書類において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨による表示に限る。
- (3) 契約保証金に関する事項は、入札説明書による。
- (4) 公告又は入札説明書等に関する質問に対する回答については、その概要を富山県ホームページ「環境科学センター調査データ管理システム導入業務委託に係る一般競争入札の実施について」（下記URL）に掲載し、公表する。
<https://www.pref.toyama.jp/1705/20211105nyusatsu.html>
- (5) その他詳細は、入札説明書による。

富山県の物品等調達に係る総合評価一般競争入札の実施

富山県の物品等調達について、次のとおり地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の10の2第3項に規定する総合評価一般競争入札（以下「総合評価一般競争入札」という。）を行うので、施行令第167条の

6第1項及び第167条の10の2第5項並びに地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第6条の規定により公告する。

令和3年11月17日

富山県知事 新 田 八 朗

1 入札に付する事項

(1) 調達業務の名称及び数量

富山県立学校統合型校務支援システム等構築及び運用保守業務 一式

(2) 調達業務の仕様等

入札説明書による。

(3) 調達期間

契約締結の日から令和9年3月31日まで

システム構築 契約締結の日から令和4年3月まで

運用保守 令和4年4月から令和9年3月まで（5年間）

(4) 調達業務の実施場所

富山県教育委員会教育企画課が指定した場所又は受注者の申請により同課が認めた場所

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加しようとする者が、共同企業体方式による場合にあつては(1)に、一企業による場合にあつては(2)に示すとおりとする。

(1) 共同企業体

次に掲げる要件をすべて満たすこと。

ア 共同企業体の構成員の資格要件

(ア) 施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(イ) 富山県における物品等の調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査を受けた者であつて、開札日の前日までに富山県会計規則（昭和62年富山県規則第17号）第86条第3項の規定による競争入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

(ウ) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第

225号)に基づく更生手続開始又は再生手続開始の申立てをしていない者であること。ただし、更正手続開始又は再生手続開始の決定後であって、本件入札に参加することについて支障がないと認められる者を除く。

(エ) 入札説明書に定める富山県立学校統合型校務支援システム等構築及び運用保守業務に係る総合評価一般競争入札参加資格確認申請書兼誓約書(以下「申請書」という。)を提出した時から入札書を提出した時までの間において、県から指名停止を受けていない者であること。

イ 共同企業体の資格要件

(ア) 共同企業体の代表構成員は、実質的な営業年数(一定の業務を継続的に営んでいる年数をいう。)が5年以上(営業譲渡を受けた企業については、当該営業譲渡元の企業の実質的な営業年数を通算する。)であること。

(イ) 共同企業体の構成員のいずれかが、都道府県、政令指定都市又は中核市において、本システムと同じシステムの過去5年以内の導入実績又は運用保守業務の実績を有する、又は同等の能力を有すること。

(ウ) 共同企業体の代表構成員は、以下のいずれかの資格を取得していること。

- ・プライバシーマーク
- ・ISO/IEC27001又はJISQ27001

(エ) 富山県立学校統合型校務支援システム等構築及び運用保守業務共同企業体協定書を締結していること。

(オ) 共同企業体の各構成員が、他の共同企業体の構成員として、又は単独で本件入札に参加しないこと。

(2) 一企業

(1)に掲げる要件(イの(エ)を除く。)を満たす者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先(この公告に関する事務を担当する室課の名称)

〒 930-8501 富山市新総曲輪1番7号

富山県教育委員会教育企画課ICT教育推進班

電話 076-444-4511(直通)

(2) 入札説明書の交付方法

令和3年11月17日から11月29日までの間（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで、前記(1)の場所において希望者に無料で交付するほか、富山県ホームページの「入札情報」（下記URL）に公開する。

<https://www.pref.toyama.jp/sangyou/nyuusatsu/jouhou/index.html>

(3) 入札説明会の日時及び場所

ア 日時 令和3年11月25日 午後3時30分

イ 場所 富山県出納局総務会計課入札室

(4) 入札参加資格の確認

入札に参加を希望する者は、入札説明書に規定する書類を添付した申請書を次により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、提出された書類について県が説明を求めた場合は、速やかにこれに応じなければならない。

ア 申請書の提出期限

令和3年12月6日（提出の受付は、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く日の午前8時30分から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。）

イ 申請書の提出方法

郵送又は持参とする（郵送による場合は、封筒に「富山県立学校統合型校務支援システム等構築及び運用保守業務資格審査書類在中」と朱書きの上、書留郵便によるものとし、アの提出期限までに必着のこと。）。

ウ 提出部数 各1部

4 入札及び開札の日時、場所等

(1) 入札及び開札の日時 令和3年12月17日（金）午前10時

(2) 入札及び開札の場所 富山県庁1階入札室（入札を郵送により行う場合は、二重封筒の表封筒に「富山県立学校統合型校務支援システム等構築及び運用保守業務入札書（提案書等）在中」と朱書きの上、書留郵便によるものとし、令

和3年12月16日午後5時までに必着のこと。)

- (3) 開札は、原則として入札に参加する者の全員の立会いのもとで行う。開札に立ち会うことができない者は、開札日の前日までに、その旨を3の(1)の機関に届け出るものとする。

5 入札保証金に関する事項

免除とする。

6 入札の無効に関する事項

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) この公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
(2) その他入札説明書に示した無効の入札の条項に該当する入札

7 入札の方法

- (1) 本件入札は、共同企業体又は一企業による総合評価一般競争入札の方法により行う。
(2) 落札金額は、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とするので、入札に参加する者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

8 落札者の決定の方法

予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者であって、総合評価のための提案書の内容が仕様書の記載事項のすべてを満たす提案をした入札者の中から、総合評価のための提案実施要領等で定める評価方法をもって落札者を決定する。

9 その他

- (1) 契約の締結に当たっては、契約書を作成するものとする。
(2) 入札書及び入札に係る書類並びに契約書及び契約に係る書類において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨による表示に限る。
(3) 契約保証金に関する事項は、入札説明書による。
(4) 本件調達契約は、特例政令の適用を受ける。

- (5) 本件調達契約に係る苦情の申立てがあり、富山県特定調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合には、本件調達手続の停止等を行うことがある。
- (6) その他詳細は、入札説明書による。

10 Summary

- (1) Contract work details:
Construction, operation, and maintenance of the Toyama Prefectural School Administration integrated support system, etc.
- (2) Bid submission deadline:
10:00 a.m., Friday, December 17, 2021. (If submitting bid by mail, it must be sent by registered mail in a security envelope with “富山県立学校統合型校務支援システム等構築及び運用保守業務入札書（提案書等）在中” on the front of the envelope, and arrive no later than 5:00 p.m., December 16, 2021.)
- (3) Contact information (Office in charge of this notice):
Educational Planning Division
ICT Education Promotion Group
Toyama Prefectural Government
1-7 Shinsogawa, Toyama-shi, Toyama-ken 930-8501
Tel. 076-444-4511 (direct line) (Japanese only)

富山県の物品等調達に係る総合評価一般競争入札の実施

富山県の物品等調達について、次のとおり地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の10の2第3項に規定する総合評価一般競争入札（以下「総合評価一般競争入札」という。）を行うので、施行令第167条の6第1項及び第167条の10の2第5項並びに地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第6条の規定により公告する。

令和3年11月17日

富山県知事 新 田 八 朗

1 入札に付する事項

(1) 調達業務の名称及び数量

富山県立学校統合型校務支援システム等（研修システム）構築及び運用保守
業務 一式

(2) 調達業務の仕様等

入札説明書による。

(3) 調達期間

契約締結の日から令和9年3月31日まで

システム構築 契約締結の日から令和4年3月まで

運用保守 令和4年4月から令和9年3月まで（5年間）

(4) 調達業務の実施場所

富山県教育委員会教育企画課が指定した場所又は受注者の申請により同課が
認めた場所

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加しようとする者が、共同企業体方式による場合にあつては(1)に、一
企業による場合にあつては(2)に示すとおりとする。

(1) 共同企業体

次に掲げる要件をすべて満たすこと。

ア 共同企業体の構成員の資格要件

(ア) 施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(イ) 富山県における物品等の調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な
資格の審査を受けた者であつて、開札日の前日までに富山県会計規則（昭
和62年富山県規則第17号）第86条第3項の規定による競争入札参加資格者
名簿に登載されている者であること。

(ウ) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第
225号）に基づく更生手続開始又は再生手続開始の申立てをしていない者
であること。ただし、更正手続開始又は再生手続開始の決定後であつて、

本件入札に参加することについて支障がないと認められる者を除く。

- (エ) 入札説明書に定める富山県立学校統合型校務支援システム等（研修システム）構築及び運用保守業務に係る総合評価一般競争入札参加資格確認申請書兼誓約書（以下「申請書」という。）を提出した時から入札書を提出した時までの間において、県から指名停止を受けていない者であること。

イ 共同企業体の資格要件

- (ア) 共同企業体の代表構成員は、実質的な営業年数（一定の業務を継続的に営んでいる年数をいう。）が5年以上（営業譲渡を受けた企業については、当該営業譲渡元の企業の実質的な営業年数を通算する。）であること。

- (イ) 共同企業体の構成員のいずれかが、都道府県、政令指定都市又は中核市において、本システムと同じシステムの過去5年以内の導入実績又は運用保守業務の実績を有する、又は同等の能力を有すること。

- (ウ) 共同企業体の代表構成員は、以下のいずれかの資格を取得していること。

- ・プライバシーマーク
- ・ISO/IEC27001又はJISQ27001

- (エ) 富山県立学校統合型校務支援システム等（研修システム）構築及び運用保守業務共同企業体協定書を締結していること。

- (オ) 共同企業体の各構成員が、他の共同企業体の構成員として、又は単独で本件入札に参加しないこと。

(2) 一企業

- (1)に掲げる要件（イの(エ)を除く。）を満たす者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先（この公告に関する事務を担当する室課の名称）

〒 930-8501 富山市新総曲輪1番7号

富山県教育委員会教育企画課ICT教育推進班

電話 076-444-4511（直通）

(2) 入札説明書の交付方法

令和3年11月17日から11月29日までの間（日曜日、土曜日及び国民の祝日に

関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで、前記(1)の場所において希望者に無料で交付するほか、富山県ホームページの「入札情報」（下記URL）に公開する。

<https://www.pref.toyama.jp/sangyou/nyuusatsu/jouhou/index.html>

(3) 入札説明会の日時及び場所

ア 日時 令和3年11月25日 午後4時15分

イ 場所 富山県出納局総務会計課入札室

(4) 入札参加資格の確認

入札に参加を希望する者は、入札説明書に規定する書類を添付した申請書を次により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、提出された書類について県が説明を求めた場合は、速やかにこれに応じなければならない。

ア 申請書の提出期限

令和3年12月6日（提出の受付は、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く日の午前8時30分から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。）

イ 申請書の提出方法

郵送又は持参とする（郵送による場合は、封筒に「富山県立学校統合型校務支援システム等（研修システム）構築及び運用保守業務資格審査書類在中」と朱書きの上、書留郵便によるものとし、アの提出期限までに必着のこと。）。

ウ 提出部数 各1部

4 入札及び開札の日時、場所等

(1) 入札及び開札の日時 令和3年12月17日（金）午前11時

(2) 入札及び開札の場所 富山県庁1階入札室（入札を郵送により行う場合は、二重封筒の表封筒に「富山県立学校統合型校務支援システム等（研修システム）構築及び運用保守業務入札書（提案書等）在中」と朱書きの上、書留郵便によるものとし、令和3年12月16日午後5時までに必着のこと。）

(3) 開札は、原則として入札に参加する者の全員の立会いのもとで行う。開札に

立ち会うことができない者は、開札日の前日までに、その旨を3の(1)の機関に届け出るものとする。

5 入札保証金に関する事項

免除とする。

6 入札の無効に関する事項

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) この公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) その他入札説明書に示した無効の入札の条項に該当する入札

7 入札の方法

- (1) 本件入札は、共同企業体又は一企業による総合評価一般競争入札の方法により行う。
- (2) 落札金額は、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とするので、入札に参加する者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

8 落札者の決定の方法

予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者であって、総合評価のための提案書の内容が仕様書の記載事項のすべてを満たす提案をした入札者の中から、総合評価のための提案実施要領等で定める評価方法をもって落札者を決定する。

9 その他

- (1) 契約の締結に当たっては、契約書を作成するものとする。
 - (2) 入札書及び入札に係る書類並びに契約書及び契約に係る書類において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨による表示に限る。
 - (3) 契約保証金に関する事項は、入札説明書による。
 - (4) 本件調達契約は、特例政令の適用を受ける。
 - (5) 本件調達契約に係る苦情の申立てがあり、富山県特定調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合においては、本件調達手続の停止等を行うこ
-

とがある。

- (6) その他詳細は、入札説明書による。

10 Summary

- (1) Contract work details:

Construction, operation, and maintenance of the Toyama Prefectural School Administration integrated support system, etc. (Training System).

- (2) Bid submission deadline:

11:00 a.m., Friday, December 17, 2021. (If submitting bid by mail, it must be sent by registered mail in a security envelope with “富山県立学校統合型校務支援システム等（研修システム）構築及び運用保守業務入札書（提案書等）在中” on the front of the envelope, and arrive no later than 5:00 p.m., December 16, 2021.)

- (3) Contact information (Office in charge of this notice):

Educational Planning Division

ICT Education Promotion Group

Toyama Prefectural Government

1-7 Shinsogawa, Toyama-shi, Toyama-ken 930-8501

Tel. 076-444-4511 (direct line) (Japanese only)
